

6 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における 地方への支援について

【内閣官房、総務省、文化庁、農林水産省、国土交通省】

《提案・要望事項》

大会開催は、日本が停滞から抜け出し成長への転換を果たす大きな原動力となるものであり、経済振興、国際交流、スポーツ振興といった様々な効果が、競技開催地はもとより、日本全体にいきわたるよう、以下の事項について配慮すること。

- 1 地域の文化芸術を国内外に発信するため、文化プログラムの実施に必要な財政措置などの充実を図ること。
- 2 外国人旅行者の利便性向上のため、公共交通、道路、観光施設等における外国語表示、標識等や、公衆無線LAN環境等の整備に係る財政支援を行うこと。
- 3 大会会場の装飾やビクトリーブーケに、高品質でオリジナル性の高い国産花きを使用するなど、大会関連施設や賞品に各地の産品が積極的に活用されるよう配慮すること。
- 4 競技施設等への木材利用を推進するに当たっては、施設における構造、内装のみならず、付帯施設、休憩施設、ベンチ、外構、備品調達等において地域材製品を最大限採用するとともに、調達の際には、必要となる規格、量、スケジュール等の情報を速やかに公表すること。

【現況、課題等】

- 1 文化庁は平成27年7月に「文化プログラム構想」を公表し、史上最大規模の文化プログラムに取り組むとしたが、国は、具体的な取組や地方への支援を早期に示したうえで、国と地方が一体となって、障がい等の有無にかかわらず多くの県民が参加できる文化プログラムを推進していく必要がある。
- 2 大会に来訪することが予想される外国人旅行者への対応等の観点から、外国語表示・標識等や公衆無線LAN等の情報通信環境が早期に整備されることが必要である。
- 3 大会で使用する会場装飾やビクトリーブーケ等については、使用する花材やデザインなど未定な部分が多い。品質確保が難しい夏期の開催となることから、早期にブーケ等に使用する品目・供給産地を決定し、安定供給に向けた検討を行う必要がある。
また、選手村等で使用する食材について、特色ある各地の産品を積極的に活用し、日本らしさを演出するとともに、開催効果が各地にいきわたるようにする必要がある。
- 4 東京オリンピック・パラリンピックにおける地域材利用は、地域の林業・木材産業の活性化に寄与するばかりでなく、日本の「木の文化」を国外に発信できる機会になるとともに、再生産可能で環境負荷の少ない材料として国民の理解を深める絶好の機会になる。

(県所管部局) 企画振興部、県民文化部、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、建設部

【長野県内の取組】

- 1 文化振興の更なる充実
 - ・芸術監督団の配置や「アーツカウンシル信州」（仮称）の設置に向けた準備を進めるなど長野県全体の文化芸術の底上げに向けた取組を推進している。
 - ・平成 28 年度に障がい者が創作した作品の優れた芸術性や創造性を県民へ発信する機会として「信州アール・ブリュット展」（仮称）を開催する。
- 2 公共サインの整備促進
 - ・観光庁作成のガイドラインに基づき、平成 27 年 3 月に「長野県公共案内標識整備指針」等を改正し、公共サインの統一を図ることとしている。
- 3 公衆無線 LAN サービスの提供の推進
 - ・民間宿泊施設、交通の要所や公共的な観光施設における無料公衆無線 LAN 環境の整備に対する支援を平成 27 年度に集中的に実施するなど整備に取り組んでいる。
- 4 花き産業の活性化
 - ・県内外の関係機関・団体が連携して国産花きの魅力や活用について発信する「国際フラワーフォーラム 2016」の開催（H28 年 7 月）。これを契機として、トルコギキョウやラナンキュラスなど高品質な県産花きの輸出促進に向けた産地・生産者の育成や、生花を活用した県産オリジナルコサージュの提案・利用促進など新たな需要創出に向けた取組を進めていく。
- 5 公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針
 - ・県及び 77 市町村全てで策定し、保育園や学校など公共建築物の木造化等に積極的に取り組んでいる。

【参考】

- 1 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に向けた取組への支援を求める意見書の可決
 - ・長野県議会において、「開催に伴う効果が地域経済や地域社会の活性化に波及するよう、大会の開催に関する取組への支援策を講ずることを強く要請する」意見書を可決。（平成 26 年 2 月定例会）
- 2 訪日外国人旅行者が日本滞在中に感じた不便な点（平成 24 年 3 月、日本政府観光局調べ）
 - 第 1 位 無料公衆無線 LAN 環境（36.7%）
 - 第 2 位 コミュニケーション（24.0%）
 - 第 3 位 目的地までの公共交通の経路情報の入手（20.0%）
 - 第 4 位 交通機関の利用（17.1%）
 - 第 5 位 両替・クレジット利用（16.1%）
- 3 長野県内における主な公衆無線 LAN サービス提供状況（平成 28 年 2 月現在）

提供区分	事業者 (サービス名)	設置 箇所数	主な設置場所
①施設管理者	FREESPOT 協議会	765	ホテル・旅館(537)、飲食店(166)
②電気通信 事業者	SoftBank	3,266	飲食店(988)、ホテル・旅館(231)
	NTT 東日本	2,251	ホテル・旅館、コンビニ、飲食店
	KDDI	1,916	ホテル・旅館、コンビニ、飲食店
	NTT ドコモ	1,363	コンビニ(714)、飲食店(248)
合計		9,561	

(出典) 各事業者ホームページ